

令和 6 年度
1 2 月補正予算
事業概要説明資料
(追加分)

令和 6 年 1 2 月 1 1 日

目 次

(環境生活部)	
物価高騰の影響を受けた私立学校及び児童生徒への支援	1
(健康福祉部)	
物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援	2
物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等への支援	3
(商工労働部)	
電力・ガス価格高騰の負担軽減支援	4
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱廃坑の防災対策	5
(農政部)	
農業生産資材等価格高騰の影響を受ける農業者への支援	6
家畜飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家への支援	7
電気料金高騰の影響を受ける土地改良区への支援	8
養殖飼料等価格高騰の影響を受ける養殖業者等への支援	9
農村地域の防災・減災対策、農地・農業用水路等の整備 推進	10
(林政部)	
県民の生命財産を守るための災害に強い森林づくり	11
木材の安定供給に向けた生産体制の整備	12
(県土整備部)	
防災・減災、県土強靱化の推進	13
(都市建築部)	
地方鉄道事業者に対する特別高圧電力高騰分の支援	14
(教育委員会)	
物価高騰に伴う教育費の支援	15

所 属	環境生活部私学振興・青少年課		
係 名	私学助成係	内線	3032

物価高騰の影響を受けた私立学校及び児童生徒への支援

- 1 事業費 58,178 (15,561 → 73,739)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 58,178 | 交付金 45,354 |
| | 扶助費 12,824 |

2 背景・事業目的

物価高騰の影響を受けた私立学校に通う児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図り、児童生徒が安心して学びを継続できるよう、学校給食費や教材費等を支援する。

また、私立学校の円滑な運営に支障が生じないように、光熱費の高騰分を支援する。

3 事業概要

(1) 私立学校における給食費の負担軽減 (37,161 千円)

学校給食を実施する私立学校に対し、食材費等の高騰による給食費の増額分を支援する。

〔支援対象〕 私立幼稚園、小・中・高等学校

〔支援単価〕 1食 35 円

〔対象期間〕 令和 6 年 6 月～令和 7 年 3 月

(2) 私立高等学校等奨学給付金の加算 (12,824 千円)

私立高校生等のいる非課税世帯等の教材費等の教育費負担を軽減するため、奨学給付金に物価高騰分を加算して支給する。

〔支援対象〕 私立高校生等のいる非課税世帯等

〔加 算 額〕 8,000 円／人

(3) 私立学校への光熱費支援 (8,193 千円)

私立学校に対し、光熱費の高騰分を支援する。

〔支援対象〕 私立幼稚園、小・中・高等学校、専修学校、各種学校

〔対象期間〕 令和 7 年 1 月～令和 7 年 3 月

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (8) 私立学校振興費
(明細書事業名) ○私立学校振興助成費
私立学校等教育振興費補助金 他

所 属	健康福祉部医療整備課			健康福祉部医療福祉連携推進課		
係 名	医事係	内線	3239	看護係	内線	3274

物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援

1 事業費 110,470 (197,752 → 308,222)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 110,470

交付金 110,470

2 背景・事業目的

物価高騰の影響により、医療機関等の円滑な運営に支障が生じないよう、負担軽減を図るための支援を行う。

3 事業概要

(1) 医療機関への食材料費の支援 (110,096 千円)

病院、有床診療所に対し、病床規模に応じて、食材料費の高騰に係る支援金を交付する。

・食材料費：5,400 円 (1 床当たり支援単価) × 病床数

(2) 看護師等養成所への光熱費の支援 (374 千円)

看護師等養成所に対し、入学定員数に応じて、光熱費の高騰に係る支援金を交付する。

・330 円 (学生 1 人当たり支援単価) × 入学定員数

(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (4) 医療整備対策費 (明細書事業名) ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費	(款) 4 衛生費 (項) 1 医務費 (目) (2) 医務費 (明細書事業名) ○保健衛生事業助成費 看護師等養成所費
--	--

所 属	健康福祉部高齢福祉課			健康福祉部障害福祉課		
係 名	事業者指導係	内線	3468	事業所指導係	内線	3490
所 属	健康福祉部子ども・女性局子育て支援課			健康福祉部子ども・女性局子ども家庭課		
係 名	保育支援係	内線	3536	児童養護第二係	内線	3560

物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等への支援

1 事業費 782,856 (402,399 → 1,185,255)

【財源内訳】 【主な使途】

国庫 782,856 交付金 782,856

2 背景・事業目的

物価高騰の影響により、社会福祉施設等の円滑な運営に支障が生じないよう、負担軽減を図るための支援を行う。

3 事業概要

(1) 高齢者・障がい者施設等への食材料費の支援 (578,791 千円)

高齢者・障がい者施設等に対し、事業種別・定員に応じて、食材料費の高騰に係る支援金を交付する。

<高齢者施設等>

- ・入所系：117 千円～2,457 千円／施設
- ・通所系：52.5 千円／事業所

<障がい者施設等>

- ・入所系：90 千円～1,170 千円／施設
- ・通所系：31.5 千円／事業所

(2) 私立保育所等への給食費の支援 (200,416 千円)

私立保育所等に対し、食材料費の高騰による給食費の値上げ相当額に係る支援金を交付する。

- ・給食費：1 食 35 円

(3) 認可外保育施設、児童養護施設等への光熱費の支援 (3,649 千円)

認可外保育施設、児童養護施設等に対し、定員に応じて、光熱費の高騰に係る支援金を交付する。

<認可外保育施設>

- ・12 千円～20 千円／事業所

<児童養護施設等>

- ・9 千円～84 千円／施設

(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (7) 老人福祉費 (明細書事業名) ○介護事業者指導費 介護サービス適正指導事業費	(款) 3 民生費(項) 1 社会福祉費(目) (4) 障害者福祉費 (明細書事業名) ○障害者自立支援費 障害者自立支援費
(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (3) 家庭児童福祉費 (明細書事業名) ○児童健全育成費 児童健全育成推進費	(款) 3 民生費(項) 3 児童福祉費(目) (10) 児童福祉諸費 (明細書事業名) ○児童援護費 児童援護促進費

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	エネルギー係	内線	3622

電力・ガス価格高騰の負担軽減支援

1 事業費 1, 1 2 2, 1 1 7 (754, 739 → 1, 876, 856)

【財源内訳】

国庫 1, 122, 117

【主な使途】

委託料 70, 000

交付金 883, 070

補助金 169, 047

2 背景・事業目的

電力・ガス価格高騰の負担軽減を図るため、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象外である県内の特別高圧電力を受電する中小企業等やL Pガス一般消費者等に対する支援を行ってきたところであるが、依然としてエネルギー価格は高水準が続いている。

こうした中、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」の実施を踏まえ、県においても、特別高圧電力を受電する中小企業等や、L Pガスを使用する一般消費者等に対する支援を実施する。

3 事業概要

(1) 特別高圧受電中小企業等に対する支援 (169, 047 千円)

特別高圧電力契約を行う工業団地協同組合、中小企業及び大型商業施設に入居するテナントに対し、電力使用量に応じ、料金支援を実施する。

〔対象期間〕 令和7年1月～3月

〔支援単価〕 1月～2月分：1.3円/kWh、3月分：0.7円/kWh

※対象期間・支援単価は国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」の高圧契約と同様

(2) L Pガス一般消費者等に対する支援 (953, 070 千円)

L Pガスを使用する一般消費者等に対し、L Pガス販売事業者を通して料金の値引きによる支援を実施する。

〔支援方法〕 令和7年2月使用分（3月検針分）から値引き

〔支援額〕 1契約につき1, 500円（500円/月×3ヶ月分）

※1ヶ月あたりの支援額（500円）はこれまでに実施した額（令和5年1月～令和6年5月分）と同様

※支援月数（3ヶ月分）は、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」と同様

(款) 7 商工費	(項) 1 商工費	(目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○工業振興費		
エネルギー総合対策事業費		

所 属	商工労働部商工・エネルギー政策課		
係 名	鉱政・亜炭鉱廃坑対策係	内線	3623

新 南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱廃坑の防災対策

- 1 事業費 667,836 (0 → 667,836)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 国庫 601,052 補助金 667,836
- 一般財源 66,784
- (債務負担行為追加 令和6～10年度 7,275,000)

2 背景・事業目的

旧鉱物採掘区域である中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町においては、現在も浅所陥没^(※)が発生しており、今後、廃坑内の空洞を支える残柱の劣化や南海トラフ巨大地震による大きな揺れを原因とした陥没が発生し、甚大な被害が生じる恐れがある。

そこで、地域住民の安心・安全のため、地盤のぜい弱性に関する調査及び防災工事を実施する市町に対して補助金を交付することで、防災対策の強化を図る。

※ 浅所陥没
地表から深さ 50m 以内の亜炭の採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因する鉱害

3 事業概要

南海トラフ巨大地震旧鉱物採掘区域防災対策強化事業費補助金 (667,836 千円)

市町が実施する地盤ぜい弱性調査、地盤のぜい弱性が極めて高いと判断された地点における防災工事への支援を実施する。

- ・事業期間：令和11年3月まで（5年間の債務負担行為）
- ・対象市町：公募
- ・補助率：国（9/10）、県（1/10）
- ・補助金額：令和6年度 667,836 千円（令和7年度へ繰越）
令和7年度 0 千円
令和8年度 1,807,572 千円
令和9年度 4,392,528 千円
令和10年度 1,074,002 千円

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (3) 工鉱業振興費
(明細書事業名) ○ 鉱業振興費
鉱業技術指導費

所 属	農政部農業経営課		
係 名	農業共済・金融係	内線	4085

農業生産資材等価格高騰の影響を受ける農業者への支援

- 1 事業費 17,800 (0 → 17,800)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 17,800 補助金 17,800

2 背景・事業目的

肥料等の農業生産資材価格等が高騰し、農産物の生産に必要な経費が増加するなど、農業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。このため、農業者の経営安定に向けて、様々なリスクによる収入減少に対応した収入保険の加入者に対し支援する。

3 事業概要

収入保険加入者への支援(17,800 千円)

収入保険^(※)の加入者に対し、岐阜県農業共済組合を通じて保険料（掛捨て部分）の一部を助成する。

- [対 象 者] 保険期間が、令和6年4月1日から令和7年3月31日までに開始となる継続加入者
[補 助 率] 保険料の2／5以内
[補助限度額] 20 千円

※ 収入保険

自然災害や価格低下だけでなく、農業者の経営努力では避けられない収入減少を補填する国の公的な保険制度。

(款) 6 農林水産業費 (項) 1 農業費 (目) (6) 農業共済団体指導費
(明細書事業名) ○農業共済団体事業活動費
農業共済団体事業活動促進費

所 属	農政部畜産振興課		
係 名	酪農・飼料係	内線	4140

家畜飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家への支援

1 事業費 403,543 (110,493 → 514,036)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 403,543

補助金 403,543

2 背景・事業目的

輸入飼料価格の高騰により、畜産経営への影響が長引いていることから、飼料価格高騰分の一部を支援することにより、経営の安定化を図る。

3 事業概要

飼料価格の高騰に対する支援（403,543 千円）

畜産農家等に対し、（一社）岐阜県畜産協会等を通じて、配合飼料の価格高騰相当額のうち農家負担分の一部を、飼料の給与量に応じて支援する。

[対 象 者] 県内で家畜を飼養する畜産農家等

[補 助 率] 1／2以内

[対 象 期 間] 令和6年10月～令和6年12月

(款) 6 農林水産業費 (項) 2 畜産業費 (目) (2) 畜産振興費
(明細書事業名) ○自給飼料基盤等対策費
自給飼料生産振興対策事業費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	事業管理係	内線	4237

電気料金高騰の影響を受ける土地改良区への支援

- 1 事業費 7,913 (12,000 → 19,913)
- | | |
|----------|-----------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 7,913 | 補助金 7,913 |

2 背景・事業目的

電気料金の高騰により、農業水利施設を管理する土地改良区の経営は厳しい状況にある。

このため、土地改良区・土地改良区連合に対して、令和6年度の揚水機場等の運転に要する電気料金高騰分の一部を支援する。

3 事業概要

土地改良区^(※)施設管理費高騰対策補助金(7,913千円)

土地改良区・土地改良区連合に対して、電気料金の高騰分の一部を支援する。

[補助率] 1/2以内 (ただし、他補助金と重複する部分を除く)

※ 土地改良区

土地改良法に基づき県知事の認可を受けて設立される法人。土地改良事業(維持管理事業を含む)を施行することを目的としており、農業者の賦課金により運営されている。

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (8) 団体営土地改良事業費
(明細書事業名) ○ 単独事業
農業農村整備事業費

所 属	農政部里川・水産振興課		
係 名	漁業振興係	内線	4216

養殖飼料等価格高騰の影響を受ける養殖業者等への支援

- 1 事業費 10,463 (5,503 → 15,966)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 10,463 補助金 10,463

2 背景・事業目的

養殖用配合飼料の主原料である魚粉価格等の高騰が続いており、県内養殖業者の経営を圧迫している。

このため、配合飼料価格高騰分等の一部を支援することにより、経営の安定化を図る。

3 事業概要

(1) 養殖飼料価格高騰対策緊急支援事業費補助金(7,481 千円)

岐阜県池中養殖漁業協同組合を通じて、養殖飼料価格高騰分のうち、国の漁業経営セーフティネット構築事業^(※)の対象とならない価格上昇分の一部を支援する。

[対 象 者] 漁業経営セーフティネット構築事業加入又は加入予定の養殖業者

[補 助 率] 1 / 2 以内

※ 漁業経営セーフティネット構築事業の概要

- ・ 実施主体 (一社) 漁業経営安定化推進協会
- ・ 要 件 四半期の平均配合飼料価格が、補填基準価格を超えた場合に、補填基準価格を超えた分を補填
- ・ 補填内容 養殖業者と国が1対1の割合で負担

(2) 鮎種苗生産施設緊急支援事業費補助金(2,982 千円)

国の漁業経営セーフティネット構築事業に加入することができない種苗生産施設に対して、価格高騰分の一部を支援する。

[対 象 者] (一財) 岐阜県魚苗センター

[補 助 率] 1 / 2 以内

(款) 6 農林水産業費 (項) 3 水産業費 (目) (2) 水産業振興費
(明細書事業名) ○内水面振興対策費
内水面振興対策費

所 属	農政部農地整備課		
係 名	水利・小水力係、農地・農道係、総合整備係、農地防災係、ため池防災係	内 線	4238、4240、4242、4243

新 農村地域の防災・減災対策、農地・農業用水路等の整備推進

1 事業費 1,681,584 (0 → 1,681,584)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	993,125	工事請負費	1,378,820
県債	464,200	委託料	267,764
分・負	216,368	補助金	35,000
一般財源	7,891		

2 背景・事業目的

集中豪雨や大規模地震の発生に備えた農村地域の防災・減災対策、農業競争力の強化に向け、国の補正予算を活用し、農地・農業用水路等の整備を推進する。

3 事業概要

(1) 農村地域の防災・減災対策(899,604 千円)

- 農村地域の災害対応力を強化するため、農業用ため池の豪雨・地震対策や老朽化した農業用排水機場の更新整備等を実施する。
(鶴森三郷地区(大垣市) 他 32 地区)

(2) 農地・農業用水路等の整備(681,980 千円)

- 担い手への農地集積を促進するため、農地の大区画化、水田の乾田化等を実施する。(室原小栗栖地区(養老町) 他 10 地区)
- 農業用水を安定的に確保するため、老朽化した農業用水路等の更新整備や補修等を実施する。(中根地区(高山市) 他 7 地区)

(3) 中山間地域における農業生産基盤等の整備(100,000 千円)

- 地形条件が不利な中山間地域の農業を維持するため、小規模な農業用水路の整備等、地域の実情に即したきめ細かな基盤整備を実施する。
(清見荘川地区(高山市) 他 2 地区)

(款) 6 農林水産業費 (項) 4 農地費 (目) (7) 農地防災事業費
(明細書事業名) ○公共事業
県営ため池等整備事業費 他

所 属	林政部森林保全課		
係 名	治山係	内線	4416

新 県民の生命財産を守るための災害に強い森林づくり

1 事業費	1, 2 4 3, 9 5 0 (0 → 1, 243, 950)
	【財源内訳】
	国庫 621, 970
	県債 621, 900
	一般財源 80
	【主な使途】
	工事請負費 1, 243, 950

2 背景・事業目的

激甚化・頻発化する山地災害から県民の生命・財産を守るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る国の補正予算を活用し、災害リスクの高い箇所や、豪雨等により災害が発生した地区において、土砂の流出防止や崩壊斜面復旧のための治山施設を設置する。

3 事業概要

山地治山総合対策事業費（治山事業）（1, 243, 950 千円）

溪間工や山腹工などの治山施設設置の工事を実施する。

揖斐川町谷汲徳積長洞谷、高山市丹生川町久手大久手ほか22箇所

（款）6 農林水産業費 （項）5 林業費 （目）(5) 治山費
（明細書事業名）○公共事業
治山事業費

所 属	林政部森林経営課		
係 名	整備係・林道係	内線	4383・4387

新 木材の安定供給に向けた生産体制の整備

1 事業費	1,542,464 (0 → 1,542,464)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	1,116,505	工事請負費 184,800
	県債	92,400	補助金 1,357,664
	一般財源	333,559	

2 背景・事業目的

製材工場の大規模化や木質バイオマス需要の進展などを踏まえ、安定的な原木の供給体制を構築する必要があることから、国の補正予算を活用し、木材生産の基盤となる林道の整備を進めるとともに、搬出間伐等に対する助成により、県産材の安定的かつ効率的な生産体制を整備する。

3 事業概要

(1) 木材生産の基盤となる林道整備の推進 (184,800 千円)

木材を効率的に運搬できる大型トラックが通行可能な林道を整備する。

(2) 効率的な木材生産等に対する支援 (1,357,664 千円)

森林所有者や林業事業体等が行う搬出間伐、再造林、森林作業道の整備に対して助成する。

(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (4) 林道費
(明細書事業名) ○公共事業		
	林道事業費	
(款) 6 農林水産業費	(項) 5 林業費	(目) (6) 森林整備費
(明細書事業名) ○公共事業		
	造林事業費	

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課・河川課・砂防課			
係 名	改良係	安全防災係・維持管理係	改良係・開発係・維持係	砂防保全係
内 線	4585	4624	4637・4641・4633	4653

新 防災・減災、県土強靱化の推進

1 事業費 16,600,000 (0→16,600,000)

【財源内訳】

国庫 8,683,342
 県債 7,832,800
 分・負 66,458
 一般財源 17,400

【主な使途】

工事請負費 14,581,244
 委託料 1,320,700

2 背景・事業目的

県民の暮らしの安全と安心を守るため、国の補正予算を活用し、防災・減災、県土の強靱化のための対策を推進する。

3 事業概要

(1) 激甚化・頻発化する自然災害への対策(12,495,000 千円)

○災害時の交通確保のための緊急輸送道路等の整備

(国)156号(白川村)、(国)157号(本巣市)、
 (国)256号(関市、白川町)、(国)257号(中津川市)、
 (一)養老垂井線(養老町)、(一)大垣江南線(安八町) 他

○浸水被害防止・軽減のための河川整備・ダム建設等

犀川(瑞穂市)、杭瀬川(大垣市)、土岐川(瑞浪市)、
 内ヶ谷ダム(郡上市) 他

○砂防堰堤や急傾斜地崩壊防止施設等の整備

向仙谷^{むかいせんたに}(山県市)、乙原^{おとらは}(揖斐川町)、小井戸^{こいど}(瑞浪市)、
 はつや洞(高山市) 他

(2) 道路、河川・ダム等の重要インフラに係る老朽化対策(4,105,000 千円)

○道路施設(橋梁、トンネル及び歩道橋等)の補修

(国)257号(恵那市)、(国)471号(高山市)、
 (主)津島南濃線(海津市)、(主)大垣一宮線(安八町)、
 (主)関金山線(下呂市) 他

○河川管理施設(排水機場等)の修繕・更新等

天神川(岐阜市)、境川(各務原市) 他

(款)8土木費 (項)2道路橋りょう費 (目)(3)道路橋りょう改築費 他
 (明細書事業名)○公共事業
 道路新設改良費 他

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	地域交通係・広域交通係	内線	4935

地方鉄道事業者に対する特別高圧電力高騰分の支援

- 1 事業費 6, 1 3 3 (27, 667 → 33, 800)
【財源内訳】 【主な使途】
国庫 6, 133 交付金 6, 133

2 背景・事業目的

地域公共交通は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少から未だ回復しておらず、加えて燃料価格や物価の高騰により、経営環境は極めて厳しい状況にある。

このため、地域公共交通事業者に対する支援を行い、県民生活や経済活動に不可欠な交通手段の維持確保を図る。

3 事業概要

地域公共交通等燃料価格高騰対策支援金（6, 133 千円）

特別高圧電力契約をしている地方鉄道事業者に対し、電力料金の高騰分の一部を支援する。

〔対象期間〕 令和7年1月～3月

〔支援額〕 6, 133 千円

※電気 4. 10 円/kWh により積算

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○総合交通対策推進費 地域交通対策費
--

所 属	教育委員会体育健康課			教育委員会教育財務課		
係 名	学校給食係	内 線	8715	管理経理係	内 線	8563

物価高騰に伴う教育費の支援

- 1 事業費 28,360 (493 → 28,853)
- 【財源内訳】 国庫 28,360
- 【主な使途】 補助金 3,888 (給食費支援金)
扶助費 24,472 (奨学給付金)

2 背景・事業目的

原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、学校給食費の支援や奨学給付金を加算し、保護者等の負担軽減を図る。

3 事業概要

(1) 給食費の支援 (3,888 千円)

県立学校における学校給食費の物価高騰による増額分を支援する。

[支援対象] 県立特別支援学校、定時制高等学校 27 校

[支援単価] 上限 35 円/食

[対象期間] 令和 6 年 6 月から令和 7 年 3 月まで

(2) 高校生等奨学給付金^(※)の加算 (24,472 千円)

物価高騰の影響を踏まえ、非課税世帯等の奨学給付金を加算して支給する。

[支援対象] 非課税世帯の公立高等学校等の生徒

[加算額] 8,000 円/人

※ 高校生等奨学給付金

非課税世帯等の教育費の負担を軽減するため、授業料以外の教科書費、教材費、学用品費などに充てる給付金

(款) 10 教育費 (項) 7 保健体育費 (目) (1) 学校健康教育費
(明細書事業名) ○学校給食費

学校給食管理費

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (6) 進学奨励費
(明細書事業名) ○進学奨励対策費

就学支援事業費